

# IFRS導入にIT部門が果たすべき役割

企業活動のグローバル化を背景に、国際的な財務報告の基準を統一する必要性が増している。日本でも、2015年にもIFRS（国際財務報告基準、国際会計基準）が上場企業へ強制適用される可能性が高くなってきた。本稿ではIFRSの導入に当たって留意すべき点と、企業のIT部門が果たすべき役割、現時点で検討しておくべき課題について考察する。

## IFRS対応に必要となる検討事項

上場企業にとって、IFRSは2007年に施行された金融商品取引法に次ぐ大きな制度改変となる。IFRSへの対応に当たっては、以下の点を踏まえた検討が必要である。

### (1) IFRS対応の目的・考え方

企業にヒアリングしてみると、IFRSへの対応の目的や考え方は企業によって異なっている。単にIFRS対応の財務諸表をコストをかけずに作成できればよいとする企業もあれば、IFRS導入を機に管理会計や子会社がバランスの強化を目指す企業もある。また海外子会社の経理業務の共通化やシェアードサービス化に取り組もうという企業もある。まず自社の目的をはっきりさせる必要がある。

### (2) 影響範囲の大きさ

IFRSの導入は、単なる会計基準の変更にとどまらず、業務や取引、それに関連するシステムや内部統制の仕組みにも影響を与える可能性が高い。

例えば、IFRSでは売上の計上を出荷時点ではなく検取時点としており、収益認識を生じさせるものが出荷伝票から検取書（検取データ）に変わる。これにより電子購買システム

でも収益認識ロジックを変更する必要がある。

内部統制の面でも、財務諸表に対するリスクの発生場所や統制の内容が変わる。そのため、業務フローに加えて業務記述書やリスクコントロールマトリックスを見直したり、統制の評価をやり直したりする必要も出てくる。

### (3) 変化し続けている制度

IFRSは新しい基準であり、さまざまな検討作業が現在も続けられている。そのため、IASB（国際会計基準審議会）や日本のASBJ（企業会計基準委員会）の検討内容を把握して、最新状況を理解しておくことが必要である。さらに、日本基準を徐々にIFRSに近づけていくコンバージェンス（収束、収れん）の動きも進んでいるので、その動向も踏まえつつ対応を進めていく必要がある。

また、日本ではIFRSは連結財務諸表に先行して適用され、個別財務諸表への適用はもっと先になる見通しである。これは、税法上の課税基準となっている個別財務諸表をIFRSに移行させるためには、税法改正が必要で時間がかかるからである。従って、上場企業はIFRS強制適用後も、当面、連結財務諸表はIFRS、個別財務諸表は日本基準という、2つの基準への同時対応が必要となる点には注意



が必要である。

## IT部門が考えるべき3つのポイント

IFRS導入の初期の段階において、IT部門はどのような点に気を付ける必要があるだろうか。以下に3つのポイントを示す。

### (1) IFRSの導入目的を明確にする

IFRSの導入によって何をを目指すのか、IT部門を含めた社内の合意を作り上げる必要がある。特に経理関連の業務およびシステムの改革を考えている企業にとって、IFRSの導入はそのための大きなきっかけとなる。自社の経営戦略を踏まえつつ、単なる制度対応でよいのか、それ以上の目標を持つのか、全社的に認識を共有することが重要である。

### (2) 業務・システムへの影響を評価する

IFRS導入の主導的役割は、多くの企業では経理部門が担っている。しかし、経理部門は会計処理の変更だけに目を向けがちで、業務やシステムへの影響検討が遅れ、業務部門やIT部門が後で対応に苦勞することも予想される。IT部門もIFRSの内容を理解して、業務やシステム面への影響を具体的にシミュレーションし、評価してみる必要がある。

ただし、いまの段階ではあまり細かいシステム要件にはこだわらず、どのシステムに影響があるのか、どのような変更が求められるのかの概要が理解できればよい。その上で、IFRS導入の目的に沿って、自社の戦略に最も適したシステム改変案の大枠をまとめる。こ

れを元に、必要なリソース確保について経営層の了解を得ることが必要である。

### (3) マスタープランを作成する

目的の明確化と影響評価ができれば、対応策を具体的な作業に落とし込み、部門横断的に中期的な計画としてまとめたマスタープランを作成することが望ましい。作成に当たっては、最新のコンバージェンスの動向や会計制度の検討状況もにらみつつ、各部門がやらなければならない作業を漏れなく洗い出した上で、相互の関連を整理し、手戻りが極力少なくなるように各作業を配置していく。このようなマスタープランの作成は、漏れなく効率的な導入準備を行う上で非常に有効である。

## 部門間の連携と早めの対応が鍵

IFRS導入は多数の部署が関係する長期的なプロジェクトとなるため、プロジェクトマネジメント体制の整備が特に重要である。早い時期からIT部門、業務部門、経理部門が一体となり、必要な業務・システム上の手当てを漏れなく実施できるよう密に意見交換していく必要がある。

IFRSが2015年に強制適用されることになれば、遅くとも2012年には社内の準備を始めなくてはならない。しかし会計システムの刷新なども目指すのであれば、もっと前から準備する必要がある。上にあげた3つのポイントはいまからでも取り組めるものなので、IT部門は早めに対応することが可能である。 ■